



Title	Three Essays on Foreign Direct Investment
Author(s)	崔, 宗一
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42269
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	崔宗一
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第15935号
学位授与年月日	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Three Essays on Foreign Direct Investment
論文審査委員	(主査) 教授 高阪 章
	(副査) 教授 辻 正次 教授 伴 金美

論文内容の要旨

本論文は、外国直接投資に関する3つのトピック、すなわち、(1)直接投資の決定要因(第2章)、(2)直接投資と経済成長の因果関係(第3章)、そして、(3)貿易・投資フローを通じた域内相互依存の進展と域内景気循環の同調性の相互関連(第4章)、をそれぞれ実証的に研究した成果である。(1)では、企業レベルのミクロ経済データ、(2)(3)では、多国間マクロ経済データを用いて、周到、綿密な統計的処理が施されており、それぞれ、興味深い結論を導いている。

第2章では、日本の電機・電子産業189社を取り上げ、1993年におけるそれらのクロスセクションデータを分析することによってその対米直接投資の決定要因を実証的に明らかにすることに成功した。この研究は、ダニング流の所有の優位性と立地の優位性を、従来の分析のように切り離すことなく、また、投資を行わなかった企業も含めて、直接投資の進出決定と規模決定を同時に推計できる枠組みを用いたこと、およびその分析枠組みの有効性を実際のデータによって確認したこと、の2点において新たな貢献である。

次に、第3章では、経済成長と直接投資の(時差相関による)因果関係に関して、多数国のクロスセクションデータを用いて、経済成長から直接投資の因果関係に比べ、直接投資から経済成長への因果関係を見いだすことが難しいことを明らかにした。直接投資と経済成長がプラスの相関関係にあることを指摘する研究は多いが、直接投資が経済成長を促進したかどうかを実証的に示した分析は少なく、また、直接投資が資本形成を通じて成長を促進するのか、それ以外の外部効果をもつのかにまで踏み込んだ上で、直接投資から経済成長への因果関係に疑問を投げかけた、この研究は、今後の研究発展を促す出発点をなすものである。

さらに、第4章では、貿易と直接投資を通じて高まる東アジアの相互依存が「経済統合化」を促進しているのかどうかを、景気循環の同調化(シンクロナイゼーション)との関係で検証しようとしている。相互依存関係の深まりと「経済統合化」は同一視されることが通常であるが、景気循環の同調化という比較的厳しい「統合化」の指標と相互依存関係の深化の関係を実証的に吟味し、両者が統計的に有意なプラスの相関関係をもっていることを示した意義は大きい。

当然のことながら、分析の枠組み、例えば、ミクロデータの事業所の取り扱い、時差相関による因果分析、多国間データの比較可能性などに問題がないわけではない。また、これらの結果の解釈にあたっても、個別国の構造を考慮した、より掘り下げた分析が不足していると指摘することも出来よう。

とはいえる、上に述べたように、本論文の各章は先行研究を超える、いくつかの興味ある知見を提示している。例えば、それは、「直接投資と経済成長のプラスの相関は、直接投資が経済成長を引き起こしたというよりは、その逆である」こと、さらに、「直接投資は、国内資本形成を通じて経済成長を促進するという間接経路によっても、外部効果などを通じての直接経路によっても、経済成長を促進する要因であるという統計的因果関係はない」ことであり、また、「貿易・投資フローを通じた相互依存の高まりは、景気循環の同調性とプラス相関しており、マクロ経済的にも経済統合化を推進する要因となっている」ことである。

論文審査の結果の要旨

本論文の各章は先行研究を超える、いくつかの興味ある知見を提示しており、各章が、独立した学術論文たり得る内容・水準を達成しており、実際、それらは、学術専門雑誌に掲載または掲載予定となっている。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断される。